

# 京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名 京田辺市

## 2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
行財政改革推進枠		下水道公営企業法適用化事業							
事業着手前									
課題・現状	本市における下水道普及率は平成25年度末現在で97.9%まで向上し、建設・整備推進の段階を経て維持管理・改築更新の段階に移行している状況といえる。また、今後は維持管理が中心となることから、将来にわたる安定的な事業運営を行うことが重要となる。								
事業概要	平成26年度から3年の計画期間を経て、公営企業法適用化の実施を目指すもの。 平成26年度ではこれまでに取得してきた資産を調査し、現在の価値を評価することで、いままで分からなかった所有資産額や減価償却を明らかにする。平成27年、28年度では条例・規則の制定等や、開始貸借対照表の作成などの移行事務手続き及び、企業会計方式に沿った財務会計システムの構築、組織の改正に取り組む。								
期待される事業効果等	下水道の公営企業法適用によって、すでに企業会計である上水道組織との組織統合が行われ、現在の経理や給与担当などの人件費の削減が期待できる。								
事業実績									
取組状況	公営企業法の適用及び効率的な組織運営に向け、基礎準備を進めた。								
主な実績数値 (出来高数値等)	計画の策定、資産の洗い出し、決算台帳の整備等、法適用化に向け取り組んだ。								
期待される事業効果等 に対する達成状況	—	(左の理由)	公営企業法適用化に向け基礎づくりができた。						
行革効果									
行革効果の考え方	下水道の公営企業法適用によって、すでに企業会計である上水道組織との組織統合が行われ、現在の経理や給与担当などの人件費の削減分12,776千円/年が平成29年度以降発生すると考える。 ・現行 (平均給与6,305千円×5+6,305千円×14/530=31,691千円) ・組織統合後 (6,305千円×3=18,915千円) 【行革効果】 12,776千円/年								
年度	H29	H30	H31	H32	H33				合計
行革前(a)	31,691	31,691	31,691	31,691	31,691				158,455
行革後(b)	18,915	18,915	18,915	18,915	18,915				94,575
行革効果(a)-(b)	12,776	12,776	12,776	12,776	12,776				63,880